

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 UTホールディングス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,021	△68.3	141	△93.5	19	△98.7	1,729	—
21年3月期第2四半期	25,342	—	2,180	—	1,466	—	△4,747	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8,138.81	—
21年3月期第2四半期	△22,354.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,468	2,811	18.0	13,072.31
21年3月期	30,886	3,308	3.6	5,304.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,778百万円 21年3月期 1,127百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	—	750	—	450	—	2,500	—	11,764.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 ミクロ技研株式会社 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	214,456株	21年3月期	214,399株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,911株	21年3月期	1,911株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	212,497株	21年3月期第2四半期	212,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後のさまざまな要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、昨年末以降の世界経済の急速な悪化に歯止めがかかった状況にあるものの、依然として設備投資の縮小や雇用、所得状況の悪化による消費低迷により、引き続き厳しい環境で推移しています。

このような環境の中、当社グループの主要顧客となる半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、在庫調整の進展や、政府の景気刺激対策などにより一部改善の兆しが見られ、工場の稼働率は上昇していますが、設備投資は低調な水準で推移し、いまだ自律的な回復には至っていません。

このような状況下において、当社グループは厳格なコストコントロールのもと、新中期経営計画に基づき、請負化およびソリューションビジネスの推進と、既存顧客に対するサービスの充実を図るとともに、国内工場の再編および海外への生産拠点の移転に伴う工場移設等の技術サービスの拡充により、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

## 1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、昨年末からの過去にない急激な生産調整の影響を受け、新規顧客の獲得や既存顧客のシェアアップにより、技術職社員の数は一貫して増加しているものの、前年同期に比べ減収減益となりました。しかしながら、請負化や成長分野およびインハウスソリューション（工場の一括請負）による顧客の獲得と継続的なコストコントロールにより、第1四半期に続き、営業収支、経常収支ともに黒字を確保し、計画を上回るペースで推移しております。

## 2) 製造装置事業

製造装置事業におきましては、国内工場の再編に伴う工場移設等の技術サービスの案件や半導体・FPD中古製造装置の売買案件が増加しているものの、大型移設案件等の進捗が遅れているため、前年同期に比べ減収減益となりました。

## 3) 設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、開発投資減少の影響を受け、売上高は減少しましたが、一部顧客からの受注増と原価改善や販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業収支、経常収支ともに黒字を確保しております。

※設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,021百万円（前年同期25,342百万円、68.3%の減収）、営業利益141百万円（前年同期2,180百万円、93.5%の減益）、経常利益19百万円（前年同期1,466百万円、98.7%の減益）となりました。

また、のれんの一括償却により4,441百万円の特別損失を計上いたしましたが、転換社債型新株予約権付社債の買入消却益5,100百万円等を計上したことにより、四半期純利益は1,729百万円（前年同期△4,747百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,417百万円減少し、15,468百万円となりました。

その主な要因は、連結子会社であるマイクロ技研株式会社が連結の範囲から除外され、その総資産が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14,921百万円減少し、12,656百万円となりました。

その主な要因は、連結子会社であるマイクロ技研株式会社が連結の範囲から除外され、その負債が減少したことと、社債の買入消却によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、2,811百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益を計上したものの、連結子会社であるマイクロ技研株式会社が連結の範囲から除外され、その少数株主持分が減少したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,414百万円減少し、3,220百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,213百万円となりました。これは主に、社債消却益△5,100百万円だったものの、のれん償却額4,568百万円、税金等調整前四半期純利益782百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△1,175百万円となりました。これは主に、子会社株式売却による支出△1,429百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△1,436百万円となりました。これは主に、社債の買入消却による支出△1,200百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社子会社である株式会社エイペックスの全株式を株式会社八徳に譲渡することに伴い、のれん4,441百万円を一括償却することにより、特別損失が発生いたしました。この特別損失の発生ならびに直近の業績動向を踏まえ、当社が平成21年6月19日に公表いたしました通期の連結業績予想の当期純利益を、前回発表5,230百万円から2,500百万円に修正いたします。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間に、連結子会社であるマイクロ技研株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が所有する株式全てを売却した為、連結の範囲から除外しております。

##### 1. その他関係会社の異動

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に、連結子会社である株式会社グローバル・ファイン・テックは、重要性が乏しくなった為、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用関連会社)

第1四半期連結会計期間より、全協化成工業株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が、所有するマイクロ技研株式会社の株式全てを売却した為、その関連会社であった全協化成工業株式会社は、持分法適用の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社セミコンダクタツールジャパンは、当社の連結子会社である株式会社エイペックスが、所有する株式全てを売却した為、持分法適用の範囲から除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる、又は、金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,220,530	4,634,783
受取手形及び売掛金	3,028,437	6,171,477
商品及び製品	3,175,055	6,232,897
仕掛品	1,838	276,592
原材料及び貯蔵品	97,415	106,092
繰延税金資産	144,214	540,797
その他	339,214	1,637,008
貸倒引当金	△171,316	△165,875
流動資産合計	9,835,390	19,433,774
固定資産		
有形固定資産	825,463	2,376,417
無形固定資産		
のれん	—	4,725,858
その他	239,072	300,021
無形固定資産合計	239,072	5,025,880
投資その他の資産		
投資有価証券	187,005	642,727
役員に対する長期貸付金	1,240,000	1,240,000
長期貸付金	1,028,945	843,841
繰延税金資産	2,092,550	864,974
その他	1,400,328	2,343,165
貸倒引当金	△1,389,031	△1,899,036
投資その他の資産合計	4,559,798	4,035,673
固定資産合計	5,624,334	11,437,971
繰延資産	8,863	14,527
資産合計	15,468,588	30,886,273

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,895	3,828,059
短期借入金	10,431,645	12,868,706
未払費用	873,269	972,484
未払法人税等	113,423	78,462
未払消費税等	134,715	39,688
前受金	224,390	2,300,937
引当金	69,400	93,000
その他	297,138	621,191
流動負債合計	12,434,877	20,802,528
固定負債		
社債	—	6,300,000
長期借入金	61,324	—
引当金	6,915	295,275
負ののれん	140,899	144,924
その他	12,623	35,395
固定負債合計	221,761	6,775,596
負債合計	12,656,639	27,578,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	2,061,194
資本剰余金	8,438,017	8,437,067
利益剰余金	△7,302,704	△8,965,562
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,749,723	1,084,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,814	△24,621
為替換算調整勘定	32,546	66,816
評価・換算差額等合計	28,731	42,194
少数株主持分	33,494	2,180,988
純資産合計	2,811,949	3,308,148
負債純資産合計	15,468,588	30,886,273

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,342,232	8,021,268
売上原価	20,584,772	6,690,919
売上総利益	4,757,459	1,330,349
販売費及び一般管理費	2,577,296	1,188,929
営業利益	2,180,163	141,420
営業外収益		
受取利息	10,578	19,793
受取配当金	18,823	5,577
雇用調整助成金	—	21,996
その他	29,956	23,128
営業外収益合計	59,358	70,496
営業外費用		
支払利息	117,065	131,227
為替差損	165,686	—
支払手数料	464,963	—
持分法による投資損失	5,755	22,849
その他	19,418	38,305
営業外費用合計	772,888	192,382
経常利益	1,466,633	19,534
特別利益		
前期損益修正益	84,265	—
投資有価証券売却益	170,920	32,917
貸倒引当金戻入額	—	1,015,720
違約料収入	95,729	—
社債消却益	—	5,100,000
その他	9,383	31,942
特別利益合計	360,299	6,180,580
特別損失		
投資有価証券評価損	6,643,441	—
子会社株式売却損	—	363,351
貸倒引当金繰入額	—	505,715
のれん償却額	—	4,441,154
自己新株予約権消却損	138,000	—
その他	270,068	107,441
特別損失合計	7,051,509	5,417,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,224,576	782,451
法人税、住民税及び事業税	820,605	97,348
法人税等調整額	△1,541,329	△1,047,746
法人税等合計	△720,723	△950,398
少数株主利益	243,332	3,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,747,184	1,729,472

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,622,212	4,116,409
売上原価	8,833,617	3,439,877
売上総利益	2,788,595	676,531
販売費及び一般管理費	1,389,723	578,009
営業利益	1,398,872	98,521
営業外収益		
受取利息	6,315	10,125
受取配当金	11,590	—
持分法による投資利益	2,148	—
雇用調整助成金	—	21,996
その他	18,397	9,175
営業外収益合計	38,452	41,297
営業外費用		
支払利息	59,078	61,923
為替差損	268,496	40,053
支払手数料	43,125	—
持分法による投資損失	—	7,886
その他	9,019	12,170
営業外費用合計	379,720	122,033
経常利益	1,057,603	17,786
特別利益		
投資有価証券評価損戻入額	4,517,278	6,425
その他	7,669	—
特別利益合計	4,524,948	6,425
特別損失		
投資有価証券評価損	6,643,441	6,862
貸倒引当金繰入額	—	109,250
のれん償却額	—	4,441,154
その他	263,089	50,494
特別損失合計	6,906,530	4,607,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,323,978	△4,583,549
法人税、住民税及び事業税	447,829	24,082
法人税等調整額	△1,684,654	△312,294
法人税等合計	△1,236,824	△288,212
少数株主利益	96,696	△1,535
四半期純損失(△)	△183,849	△4,293,801

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,224,576	782,451
減価償却費	210,969	77,532
のれん償却額	137,355	4,568,481
負ののれん償却額	△4,025	△4,025
創立費償却額	800	800
株式交付費償却	5,232	4,863
自己新株予約権消却損	138,000	—
支払手数料	464,963	3,325
租税公課	—	17,511
社債発行費償却	271	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,012	△503,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,151	32,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,016	4,034
社債消却益	—	△5,100,000
受取利息及び受取配当金	△29,674	△25,371
支払利息	117,065	131,227
投資有価証券評価損益(△は益)	6,643,441	6,862
投資有価証券売却損益(△は益)	△170,920	△30,373
匿名組合投資損益(△は益)	247,055	8,447
子会社株式売却損益(△は益)	—	363,351
為替差損益(△は益)	175,893	△19,582
持分法による投資損益(△は益)	5,755	22,849
固定資産除却損	470	1,901
売上債権の増減額(△は増加)	504,216	446,481
前払費用の増減額(△は増加)	14,779	27,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,681,508	424,914
仕入債務の増減額(△は減少)	539,510	△447,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△430,174	448,875
未払費用の増減額(△は減少)	△200,870	△32,750
預り金の増減額(△は減少)	△133,710	△18,521
前受金の増減額(△は減少)	△160,816	△76,378
その他	△535,540	32,712
小計	532,606	1,149,818
利息及び配当金の受取額	26,992	39,997
利息の支払額	△101,713	△168,215
法人税等の支払額	△867,467	△91,419
法人税等の還付額	—	283,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,581	1,213,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,789	△15,806
無形固定資産の取得による支出	△2,310	△100
営業譲受による支出	△44,100	—
投資有価証券の取得による支出	△6,200	—
投資有価証券の売却による収入	1,471,035	228,670
投資有価証券の償還による収入	45,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
子会社株式の売却による収入	2,269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,429,150
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000	—
貸付けによる支出	△19,000	—
貸付金の回収による収入	124,224	28,100
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,465	12,404
その他	4,608	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,272	△1,175,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,245,836	△293,069
長期借入れによる収入	—	77,332
社債の発行による収入	6,299,728	—
社債の買入消却による支出	—	△1,200,000
租税公課の支出	—	△17,511
社債発行費の支出	—	△1,329
長期未払金の返済による支出	△738	—
株式の発行による収入	6,478	1,900
新株予約権の発行による収入	12,000	—
新株予約権の取得による支出	△150,000	—
支払手数料の支出	△462,014	△2,571
配当金の支払額	△563,227	△1,161
少数株主への配当金の支払額	△24,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,511	△1,436,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,706	△5,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,113	△1,404,979
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348	4,634,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,542,257	3,220,530

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,763,592	4,858,620	11,622,212	—	11,622,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,070	1,533	40,603	(40,603)	—
計	6,802,662	4,860,153	11,662,816	(40,603)	11,622,212
営業利益	750,482	774,754	1,525,236	(126,364)	1,398,872

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,890,153	226,256	4,116,409	—	4,116,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	3,890,153	226,404	4,116,557	(148)	4,116,409
営業利益又は営業損失(△)	304,737	△284,499	20,237	78,284	98,521

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,551,066	11,791,165	25,342,232	—	25,342,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,580	1,608	53,188	(53,188)	—
計	13,602,647	11,792,773	25,395,421	(53,188)	25,342,232
営業利益	1,384,514	967,628	2,352,143	(171,980)	2,180,163

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,438,399	582,869	8,021,268	—	8,021,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	7,438,399	583,017	8,021,416	(148)	8,021,268
営業利益又は営業損失(△)	570,343	△492,684	77,658	63,762	141,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当第2四半期連結累計期間の営業利益が117,783千円減少しております。

4. 資産の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、マイクロ技研株式会社を連結の範囲から除外したこと及び株式会社エイペックスに係るのれんを一括償却したことにより、製造装置事業における資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

製造装置事業 6,836,263千円 (前連結会計年度末 25,130,331千円)

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	39,488	3,192,243	3,167	3,234,899
II 連結売上高 (千円)				11,622,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.3	27.5	0.0	27.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア  
 その他の主な国 フランス イギリス ドイツ  
 3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,414,628	4,136,384	94,878	6,645,890
II 連結売上高 (千円)				25,342,232
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	16.3	0.4	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア  
 その他の主な国 フランス イギリス ドイツ  
 3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社エイペックスの全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。

### ① 株式譲渡の理由

当社は平成19年4月2日に、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」という。）と株式会社エイペックス（以下「エイペックス」という。）の株式移転により両社の純粋持株会社として設立されました。

日本エイムは半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカーに対して、製造ライン立上げ事業及び製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しており、また、エイペックスは、国内外の半導体メーカーに対し、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修等の技術サービス事業を中核に、事業展開しております。

当社設立の一つ目の目的は、エイペックスの営む中古半導体製造装置売買事業において、日本エイムの人材をエイペックス施設で育成し、かかる日本エイムの人材の活用により、顧客工場での半導体製造装置の常駐保全の拡大を実現し、また、日本エイム及びエイペックス間において、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有を推進するという点にありました。

具体的には、日本エイムの人材の育成及び顧客工場での半導体製造装置の常駐保全につきましては、日本エイムの人材をエイペックスのテックセンターにて一定期間教育した上で、顧客工場で常駐保全業務を行う計画でありました。また、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有につきましては、日本エイムのエンジニアを教育することで、日本エイムが請負っている半導体製造ラインへエイペックスの中古半導体製造装置を導入することを可能にし、また顧客の遊休装置のエイペックスへの販売などにより、顧客の製造ラインの最適な稼働をサポートするなど、両社の情報共有により、国内の半導体製造装置売却ニーズに応えていく計画でありました。

そして、実際、当社設立時より、このような計画を実現すべく、社内にシナジー推進部を立上げて、グループ全体で当該計画の実現に向け努力を重ねた結果、一定数の保全エンジニアを育成することができ、かかる人材の活用による常駐保全の拡大、及び日本エイム及びエイペックス間の中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報共有を推進することができました。

当社設立の二つ目の目的は、エイペックスが販売した中古半導体製造装置に対し、日本エイムのエンジニアがメンテナンスを行うことで、中古半導体製造装置に関する製品及びメンテナンスサービスの共同販売を実現し、シナジーの発揮を目指すという点にありました。

具体的には、エイペックスの中古半導体製造装置販売先の顧客に対し、日本エイムの装置立上げ・定期メンテナンスをワンストップで提供するサービスを拡充し、日本エイムの半導体製造熟練者であるイクイップメントエンジニアを活用する計画でありました。また、国内のみならずグローバルに中古半導体製造装置の販売、据付け、立上げサービスを提供できるノウハウを蓄積し、海外における半導体製造工場の装置立上げやメンテナンスを総合的にサポートできる体制を構築していく計画でありました。

しかしながら、この中古半導体製造装置と中古半導体製造装置メンテナンスの共同販売につきましては、中古半導体製造装置市場への大手金融グループの参入による競争の激化が、エイペックスの中古半導体製造装置売買事業の低迷を招き、中古半導体製造装置の販売が伸び悩み、日本エイムの事業とのシナジーを十分に見込むことができない状況となっております。

また、エイペックスグループの事業につきましては、2008年3月期より、中古半導体製造装置の売買を行うビジネスモデルから、装置売買の周辺ビジネスであった半導体製造ラインの一括移設等の技術サービスを主力とするサービス事業へ、中核となるビジネスの転換を図ってまいりましたが、昨年末からの金融危機に端を発した景気の後退により、半導体業界における設備投資は低迷し、エイペックスの業績も厳しい状態が続いております。現在、半導体の市場環境の変化に伴い、エイペックスは、中長期的には業績の回復が見込める状況となっておりますが、中古半導体製造装置売買といった、比較的、業績変動の大きいエイペックスの事業が、当社グループの連結上の業績に大きな影響を与える状態が続いており、今後も見通しは必ずしも明確ではありません。

そして、現在、当社としては、キャッシュ・フローを確実かつ安定的に生み続けられる事業構造への転換を図ること、及び長期的にバランスシートの安定化を図ることが、当社グループの喫緊の課題であると考えておりますが、かかる観点から見て、エイペックスを当社グループに維持することには、以下のような問題点があると考えております。

- ・近年、半導体業界の市場環境の変化により、エイペックス事業のビジネス機会は増加しているものの、エイペックスの業績変動リスクが当社設立当初より増加していること
- ・エイペックスグループは、海外売上高が売上高のおよそ13%あり、ドル建債権（16百万ドル）を保有している（当社グループ全体が保有するドル建債権のほぼ100%）。売掛金を中心にドル建債権の金額は減少してきており、為替レートの変動を受けやすく、将来の見通しを立てることが、必ずしも容易ではないこと

- ・エイペックス単体の借入金が4,752百万円あり、グループ全体に占めるエイペックスの利益の割合が低下しているにもかかわらず、当社グループ全体の借入金10,492百万円の約半分を占めており、エイペックスを当社グループから切り離せば、実質的に当社グループの負債を約半分に圧縮することができること
- ・エイペックスのビジネスモデル上、現段階においては、中古半導体製造装置売買と技術サービスのセットでの提供がより望ましいと考えられるが、当社グループの戦略上は、価格の変動幅や需要変化が比較的大きい、中古半導体製造装置を取扱うリスクは、極小化すべきであると判断していること

そして、以上のような経営統合の目的の達成状況、当社グループの状況、及びエイペックスに関する諸問題を検討していく中で、当社は、エイペックスの当社グループからの分離が、当社グループの企業価値向上に最も資するとの結論に達しました。また、当社グループからエイペックスの資本関係を切り離した方が、エイペックス単体の事業に魅力を感じるスポンサーがエイペックスに出資しやすくなる可能性があるため、エイペックスを当社グループから切り離すことは、エイペックスの企業価値向上にとっても、メリットがあると考えております。

そして、当社は、本年7月以降、エイペックスグループについて売却候補先を探索し、いくつかの売却候補先と検討、交渉を行ってまいりましたが、合意に至ることができませんでした。

その後、元当社取締役であり、エイペックスの創業者である水谷智氏より、エイペックス株式の買い取りの申し出があり、中長期的な視点からの当社の企業価値向上、及びエイペックスの事業再構築を検討した結果、本件取引のために同氏が設立した株式会社八徳に対し、エイペックスの当社保有の全株式を、2,300百万円にて譲渡することといたしました。

## ② 譲渡の相手側の名称

- (1) 商号：株式会社八徳
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都世田谷区

## ③ 譲渡の時期

平成21年11月13日

## ④ 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号：株式会社エイペックス
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都府中市日新町一丁目2番6号
- (4) 事業の内容：
  1. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定業務
  2. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の中古価格情報提供業務
  3. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置及び関連機器、部品の開発、製造、販売、賃貸並びに輸出入
  4. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置のメンテナンス業務
  5. 鉄鋼、非鉄金属及びそれらの製品並びに鉱石その他鉱産物の輸出及び販売
  6. 一般労働者派遣事業
  7. 精密機器のレンタル及びリース
  8. 前各号に付帯する一切の業務

(5) 当社との取引内容：該当事項はありません。

## ⑤ 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数：44,327株（所有割合100%）
- (2) 譲渡株式数：44,327株
- (3) 譲渡価額：2,300百万円（1株当たり51,887円）
- (4) 譲渡損益：連結で570百万円の特別利益を計上する見込みです。
- (5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）

## (6) その他

当社が株式会社八徳（以下「八徳」という。）に対して有することとなるエイペックス株式の売買代金債権の一部（2,250百万円）を消費貸借の目的として、当社と八徳は準消費貸借契約を締結いたしました。その当該貸付金額から、八徳は当社との関係で「連結財務諸表原則」及び「企業会計基準適用指針第22号 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」における緊密な者に該当しますので、同社が全株式を保有するエイペックスは引き続き当社の連結範囲になります。

但し、当該貸付は弁済期を平成24年3月31日（利息年2.18%）としており、八徳が別途第三者からの資金調達が出来次第、繰上げ返済することとなっており、貸付金が返済されればエイペックスは、連結の範囲から除外されることとなります。また、当該取引により当社のエイペックス株式の持分は0%となるため、今後、当社の連結決算における連結当期純利益及び連結株主資本において、原則として株式会社エイペックス単体の業績は影響しません。